

第 66 期定時株主総会招集ご通知に際しての  
法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(2019年1月1日から2019年12月31日まで)

清和中央ホールディングス株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および定款第 17 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

# 連 結 注 記 表

## 【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 …………… 4 社  
連結子会社の名称 …………… 清和鋼業(株)、中央鋼材(株)、大宝鋼材(株)、清和サービス(株)
- (2) 非連結子会社の名称 …………… サンワ鋼材(株)、北進鋼材(株)  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社  
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社  
会社等の名称 …………… サンワ鋼材(株)、北進鋼材(株)  
持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、全体として重要性がないため、持分法を適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの …………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法であります。

② デリバティブ …………… 時価法であります。

③ 商品 …………… 主として、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）

③ 長期前払費用 …………… 均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 …………… 役員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）によって計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、一部の連結子会社においては、振当処理の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

## 【未適用の会計基準等】

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

## 【表示方法の変更】

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取保険金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「受取保険金」の金額は、6,391千円であります。

【連結貸借対照表注記】

1. 減価償却累計額

有形固定資産 ..... 4,979,421千円

2. 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮記帳累計額 ..... 33,497千円

3. 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は、金融機関休業日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 ..... 806,694千円

電子記録債権 ..... 257,778千円

支払手形 ..... 135,544千円

電子記録債務 ..... 169,697千円

【連結株主資本等変動計算書注記】

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当連結会計年度期首 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 増 加 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 減 少 株 式 数	当 連 結 会 計 年 度 末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	3,922	-	-	3,922
合計	3,922	-	-	3,922
自己株式				
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金	基 準 日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	195,784千円	50円	2018年12月31日	2019年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当金	基 準 日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	137,049千円	利益剰余金	35円	2019年12月31日	2020年3月30日

## 【金融商品に関する注記】

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い預金に限定しており、資金調達については銀行借入によっております。なお、デリバティブ取引については、為替変動リスクを回避するために利用しており、すべて実需の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理部が社長の承認を得て実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,402,881	1,402,881	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,607,402	16,607,402	-
(3) 投資有価証券	1,207,424	1,207,424	-
資産計	19,217,708	19,217,708	-
(1) 支払手形及び買掛金	13,446,066	13,446,066	-
(2) 短期借入金	2,910,000	2,910,000	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	100,000	100,038	38
(4) 未払法人税等	96,762	96,762	-
負債計	16,552,828	16,552,866	38



(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年以内返済予定の長期借入金

1年以内返済予定の長期借入金の時価については、固定金利のものであるため、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
子会社株式	36,340
非上場株式	18,288

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

**【賃貸等不動産に関する注記】**

当社及び一部の連結子会社では、千葉県その他の地域において賃貸用の倉庫等（土地を含む。）を有しております。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価
2,050,944	3,227,486

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 連結決算日の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）、その他の物件については適正に市場価格を反映している指標を合理的に調整した価額を使用しております。

**【1株当たり情報注記】**

1. 1株当たり純資産額 .....	3,566円47銭
2. 1株当たり当期純利益 .....	152円94銭

# 個 別 注 記 表

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法であります。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 31～50年

構築物 8～30年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

なお、償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）5年（社内における利用可能期間）

(3) 長期前払費用 …………… 均等償却によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …………… 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

**【表示方法の変更】**

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

**【貸借対照表注記】**

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 ..... 3,095,262千円

2. 減価償却累計額

有形固定資産 ..... 472,090千円

**【損益計算書注記】**

関係会社との取引高

営業収益 ..... 682,070千円

営業取引以外の取引高 ..... 12,471千円

**【株主資本等変動計算書注記】**

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

**【税効果会計注記】**

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

関係会社株式	124,995	千円
ゴルフ会員権評価損	18,833	
役員退職慰労引当金	64,376	
その他	19,642	
繰延税金資産小計	227,847	
評価性引当額	△210,217	
繰延税金資産合計	17,629	

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△29,706	
関係会社株式	△366,788	
その他	△3,183	
繰延税金負債合計	△399,679	
差引：繰延税金負債の純額	△382,049	

**【関連当事者との取引に関する注記】**

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注)5	科目	期末残高
子会社	清和鋼業㈱	所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任	経営指導料の 受取 (注)1	86,040	—	—
				事務代行手数料の受取 (注)2	226,460	—	—
	中央鋼材㈱	所有 直接 96.20%	経営指導 資金援助 役員の兼任	経営指導料の 受取 (注)1	79,420	—	—
				利息の受取 (注)3	12,471	短期貸付金	3,000,000
資金の貸付 (注)4	600,000						

- (注) 1. 経営指導については、『経営管理等に関する基本契約書』に基づく取引であります。  
 2. 事務代行については、『事務委託契約書』に基づく取引であります。  
 3. 資金援助については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。  
 4. 資金の貸付は、純額表示しております。  
 5. 取引金額には消費税等を含めておりません。

**【1株当たり情報注記】**

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 .....  | 2,599円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 ..... | 77円76銭    |